

復興実施計画（第 2 期）において注力することを検討している主な取組について（素案）

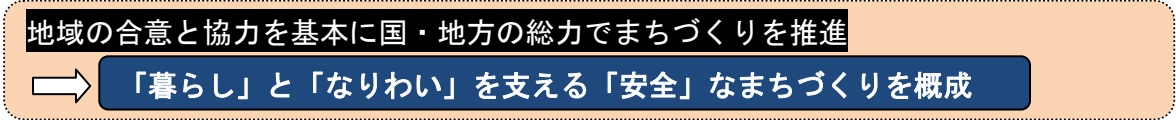
H25. 11. 5 岩手県復興局総務企画課

1 趣旨

復興実施計画（第 2 期）に掲載する事業については、今年度末の計画策定に向けて検討・調整中ですが、市町村並びに各地域の有識者の方々からご意見をいただき、計画策定のための参考とするためのたたき台として、復興実施計画（第 2 期）において注力することを検討している主な取組について作成しました。
（本案は、あくまでも平成 25 年 10 月現在のものであり、今後、国の予算措置や市町村の意向等を踏まえ、変更となる可能性があるものであり、確定したものではありません）

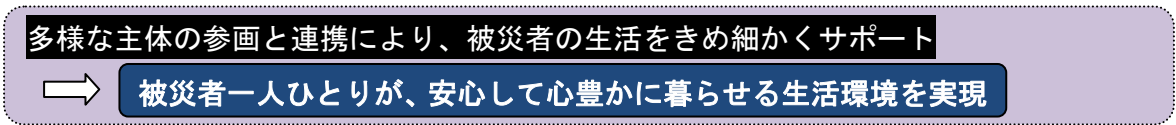
2 3 つの原則ごとの主な取組概要 ※◎は第 2 期からの新規事業、○は継続事業

(1) 「安全の確保」



10 分野	主な取組概要
防災のまちづくり	○津波によって破壊された防潮堤等「海岸保全施設」のまちづくりと一体となった整備 ・防潮堤（一般海岸・港湾海岸）の復旧・整備 完了箇所（～H28 年度）：58 箇所（計画箇所：65 箇所）
	○津波によって倒壊した湾口防波堤の早期復旧を図るとともに、現在整備中の湾口防波堤等の整備を促進 ・湾口防波堤等の復旧・整備 完了箇所（～H28 年度）：2 箇所（釜石港・大船渡港）（計画箇所：4 箇所）
	○「男女共同参画の視点からの復興・防災」の推進
交通ネットワーク	○三陸沿岸地域の復興と安全・安心を確保するため、災害時等における確実な緊急輸送や代替機能を確保するとともに、産業の復興を支援する災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築。 ・復興道路供用延長（～H28 年度）：139km（計画延長：393km）

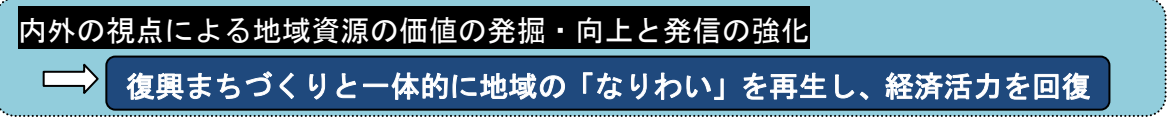
(2) 「暮らしの再建」



10 分野	主な取組概要
生活・雇用	○東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給 ・災害公営住宅整備完了戸数（～H28 年度）：6, 086 戸（県事業2, 905 戸、市町村事業3, 181 戸）
	○県内で自宅が全壊（半壊解体含む）した被災世帯に対し、県内での持ち家による住宅再建を支援する市町村の補助事業にその経費の一部を補助 ・補助限度額 複数世帯 100 万円 単数世帯 75 万円 ・世帯数（～H30 年度） 複数世帯 6, 975 世帯 単数世帯 2, 543 世帯
	○被災地において、将来的に雇用創出の中核となることが期待される事業において被災者を雇用する場合に、雇入れに係る費用を助成
保健福祉・医療	○被災した県立病院の移転整備を完了 ・高田病院（～H28 年度）、大槌病院（～H27 年度）、山田病院（～H27 年度）
	○被災地における医療の復興を推進するため、被災した医療提供の移転・新築を支援
	◎復興住宅の完成に伴う新たな地域コミュニティの形成にあわせ、新たなコミュニティにおける自主的な健康づくりに取り組む自治会や団体等に対し支援

10 分野	主な取組概要
教育・文化	○地震・津波によって被害を受けた県立学校施設等の災害復旧を完了 ・中学校 1 校、高等学校 60 校、特別支援学校 12 校 計 73 校
	○「いわての復興教育」の推進 ・実践事例の収集、事例の紹介や交流等を通しての教育内容の充実による各学校の取組支援
	○幼児児童生徒の心のサポート ・スクールカウンセラーの派遣等による幼児児童生徒の心のサポート体制の整備・充実
	◎被災した郷土芸能団体が自ら実施する公演や被災地の若者が企画した活動等を支援（10 団体）
	◎復興支援を通じて新たに生まれた海外のアーティストと本県との絆の維持・拡大 ・国際交流活動を通じた文化芸術イベントを行う団体に対して補助（2 団体）
地域コミュニティ	○被災地における児童の放課後の安全で安心な居場所を確保、被災地域の事業推進関係者の研修機会等を提供
	◎若者グループが企画・実行する「地域の課題解決」や「元気創出活動」などの取組に関する支援
	◎復興支援でつながりが出来た全国の「岩手ファン」同士のつながりと交流を維持強化 ・スマートフォンのアプリをツールとして、情報発信やSNS 的な交流を支援 ・復興の現状を発信するとともに、支援への感謝の意を伝え、関係者相互の交流を図るシンポジウムを開催
	◎復興支援活動を行うNPO 等に対し、活動費の助成及び運営力強化のための取組を支援
	○応急仮設住宅等での住民相互のコミュニケーションの維持・長期化する応急仮設住宅の生活クオリティ向上支援などや地域コミュニティを継続するための事業を、市町村、関係機関及びNPO 等と連携して支援 ・応急仮設住宅入居者のニーズ調査、市町村担当者との意見交換 等
市町村行政機能	○県内外の自治体及び県から被災市町村への職員派遣に係る調整

(3) 「なりわいの再生」



10 分野	主な取組概要
水産業・農林業	◎地域漁業の将来の姿を描く地域再生営漁計画の策定と実行を支援
	◎本県の基幹魚種である秋サケの早期資源回復に向けた稚魚放流事業の支援及び回帰率向上対策の実施
	◎漁獲から流通、加工までの一貫した高度衛生品質管理サプライチェーンの構築
	○津波により被災した防波堤や岸壁など漁港施設等の本格的な復旧を完了
	○早期の営農再開に向けた農地等の復旧・整備
	○施設園芸団地を核とした生産拡大や地場消費等に対応した生産拡大への支援
	○県産農林水産物等の安全・安心のアピールや知名度向上・消費拡大 ・広報誌やフェア等を通じた消費者への県産農林水産物の安全性や魅力の情報発信 ・パイヤーの産地招聘などの産地と実需者との取引マッチングの支援(商談会・産地見学会等)
	◎産地の早期再生に向けた出荷制限解除や生産再開の取組を支援
	◎女性を中心とした農山漁村の活性化 ・地域資源を活かした起業化・6 次産業化の推進 ・地域の食文化の発信・伝承

10 分野	主な取組概要
商工業	○被災商店街の再生支援 グループ補助金組成や共同計画策定を支援する専門家を派遣するとともに、研修会や個別商店街への指導などにより、 将来の街づくりや商店街活動の中心となる人材育成 を支援
	○新産業の創出による雇用拡大と地域経済の活性化 ・被災者等への専門家によるきめ細かな経営支援や資金支援等により、被災地域の 起業を促進 ・起業者数（～H26 年度）100 人
	○ILC 誘致に向け、基礎科学への理解と各種調査研究を推進
	○海洋環境・生態系等の国際的な研究拠点構築及び海洋再生可能エネルギーの導入・研究拠点化を推進
観光	◎世界ジオパークの申請に向けて、推進体制及び事業内容を強化 ・ジオサイトの学術調査研究の推進 ・ジオサイト解説版の整備 ・ジオツーリズムの推進及びジオガイドの養成 ・ジオパーク郷土学習の推進
	○沿岸の復興支援と観光振興に向けた全国への情報発信、誘客事業の展開、 地域主体の観光地づくり を推進
	○東アジア圏(台湾、韓国、中国、香港)をターゲットとした 外国人観光客 の誘致を推進 ・海外事務所を活用し、 震災等による風評被害の払拭 や認知度向上、旅行商品の造成・販売を促進

（参考 1） 復興実施計画（第 2 期）を進めるに当たって重視すべき視点を踏まえた主な取組概要
（3 つの原則の主な取組概要から再掲）

- (1) **参画** （若者・女性等の参画による地域づくりを促進）
- ◎若者グループが企画・実行する「地域の課題解決」や「元気創出活動」などの取組に関する提案に助成。
- 「男女共同参画の視点からの復興・防災」に関する研修機会等を提供
- ◎被災した郷土芸能団体が自ら実施する公演や被災地の若者が企画した活動等を支援（「つながり」含む）
- ◎女性を中心とした農山漁村の活性化
- ・地域資源を活かした起業・6 次産業化の推進
 - ・地域の食文化の発信・伝承
- (2) **つながり** （多様な主体が連携・活動する相乗効果により復興を加速）
- ◎世界ジオパークの申請に向けて、推進体制及び事業内容を強化
- ・ジオサイトの学術調査研究の推進 ・ジオサイト解説版の整備
 - ・ジオツーリズムの推進及びジオガイドの養成 ・ジオパーク郷土学習の推進
- ◎復興住宅の完成に伴う新たな地域コミュニティの形成にあわせ、**新たなコミュニティにおける自主的な健康づくり**に取り組む自治会や団体等に対し経費支援を行う。
- ◎復興支援を通じて新たに生まれた**海外のアーティストと本県との絆の維持・拡大**
- ・国際交流活動を通じた文化芸術イベントを行う団体に対して補助（「参画」含む）
- ◎復興支援でつながりが出来た全国の「岩手ファン」同士のつながりと交流を維持強化
- ・スマートフォンのアプリをツールとして、情報発信や SNS 的な交流を支援
 - ・復興の現状を発信するとともに、支援への感謝の意を伝え、関係者相互の交流を図るシンポジウムを開催

- (3) **持続性** （地域資源の発掘・活用など地域社会の持続性を重視した取組を推進）
- 被災商店街の再生支援
- グループ補助金組成や共同計画策定を支援する専門家を派遣するとともに、研修会や個別商店街への指導などにより、**将来の街づくりや商店街活動の中心となる人材育成**を支援
- ILC 誘致に向け、基礎科学への理解と各種調査研究を進める。（「参画」、「つながり」含む）
- 新産業の創出による雇用拡大と地域経済の活性化（「参画」含む）
- ・被災者等の起業を創出し、専門家によるきめ細かな経営指導により被災地域の**起業を促進**
 - ・起業者数（～H26 年度） 100 人

（参考 2） 復興実施計画（第 2 期）策定に向けた今後の主なスケジュール

日程	内容等
9 ～12 月	・復興実施計画（第 2 期）事業の検討・調整
1 月～ 2 月	・1 次案作成 ・1 次案の総合企画専門委員会、復興委員会における審議、県議会への説明 ・パブリックコメント及び地域説明会の実施
3 月	・パブコメ結果を反映した実施計画（第 2 期）2 次案の総合企画専門委員会、復興委員会における審議 ・復興実施計画（第 2 期）の策定（決定）

（参考 3） 外部からの主な意見聴取状況

月日	相手方
5 月 28 日	総合企画専門委員会による現地調査（第 1 回）
6 月 6 日	総合企画専門委員会による現地調査（第 2 回）
6 月 29 日	第 2 回被災地の高校生とコンソーシアム連携校の学生がともに学ぶワークショップ（若者との意見交換）
7 月 18 日	岩手県東日本大震災津波復興委員会第 10 回総合企画専門委員会
7 月 19 日	東日本大震災津波からの復興に係る意見交換会（女性との意見交換会）
7 月 22 日	第 11 回岩手県東日本大震災津波復興委員会
8 月 8 日	県議会復興特別委員会
6 月～8 月	県内各市町村との意見交換